

事業番号	06 07 08	事業改善シート（24年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	企業の女性登用・子育て支援促進事業				担当課	部局	商工労働部
						課・室	労働雇用課
<参考>	プロジェクト	5 雇用・社会参加促進			E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画	施策の総合的展開	1 - 6 職業能力の開発と暗線できる雇用・就業環境づくり 2 雇用の促進 3 働きやすい労働環境づくりの推進			実施期間	H22 ~	

1 事業の概要

目指す姿	男女が共に家事や育児を担うことができるような働き方が普及し、性別に関係なく意欲と能力のある人が仕事の場で活躍することができる社会の実現を図る。とりわけ子育て中を含むすべての女性が働きやすい職場環境づくりを推進する。		
現状	<p>○働く女性の約6割が出産・育児で退職しており、女性の就業率は30～44歳において前後の年代よりも低くなるM字カーブとなっている。</p> <p>○平成22年度に実施した女性雇用環境調査によると、仕事と家庭の両立のための制度を整備し、活用を促進する取組みを行っている事業所は16.8%にとどまり、取組む予定のない事業所は42.8%に上っている。</p> <p>○同調査において、管理監督職に占める女性の割合は、係長相当職以上の女性管理職を有する事業所で11.5%に留まっている。</p>		
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 県が先頭に立って事業を実施することで、民間における取組みの促進が期待される。	

事業内容	① 成果目標 (H24)				
	「社員の子育て応援宣言」登録企業数(累計)が平成24年度末に255件				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初)	H24 (決算)
企業への働きかけの促進	直接	①労政事務所に配置した「働く女性応援アドバイザー」の企業訪問による、ワークライフバランスの考え方の普及と「社員の子育て応援宣言」登録の呼掛け 393社 ②子育て期等の女性に対する相談支援 342件 ③長野労働局と県幹部の企業訪問による働きやすい職場環境づくり等の働きかけ 2社。	11,208	10,320	11,380
合計			11,208	10,320	11,380

事業コスト	区分(単位:千円)		22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	前年度繰越				
		当初予算	11,438	11,843	11,208	11,380
		補正予算				
		合計(A)	11,438	11,843	11,208	11,380
	Aの財源	国庫支出金				
		県債				
		その他(繰入金等)	11,438	11,843	11,208	11,380
		一般財源	0	0	0	0
	決算額(B)		9,429	10,158	10,320	
概算人件費	職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.75	
	概算人件費(C)	4,990	4,955	4,955	6,194	
	概算事業費(B(A)+C)	14,419	15,113	15,275	17,574	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
「社員の子育て応援宣言」登録数(累計)(社)	175	255	262	達成	320

目標に対する成果の状況	「社員の子育て応援宣言」の登録企業数は目標を達成した。働く女性応援アドバイザーによる企業訪問により、393社に対しワークライフバランス普及の働きかけを行った。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 それぞれの事情に応じた柔軟な働き方が選択できるよう、短時間正社員制度や在宅勤務制度など、多様な働き方の導入のための支援策の普及を図るための企業訪問を積極的に実施していく。 経済団体や経営者、有識者等との意見交換を行い、多様な働き方の普及方策について検討していく。
---------------------	---